

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 平田機工株式会社

コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 康三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 平田 雄一郎

TEL 096-272-5558

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	14,822	△11.7	137	△53.9	54	△77.6	398	52.9
22年3月期第2四半期	16,785	△17.5	297	△37.2	241	24.9	260	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	37.93	—
22年3月期第2四半期	24.80	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	52,252	16,646	31.4	1,561.63
22年3月期	51,794	16,635	31.6	1,557.79

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 16,407百万円 22年3月期 16,367百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	19.6	500	37.2	300	65.8	500	—	47.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 10,756,090株 22年3月期 10,756,090株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 249,387株 22年3月期 249,387株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 10,506,703株 22年3月期2Q 10,506,703株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P. 2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
生産、受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国の景気刺激策の効果などにより、緩やかな景気回復基調となりましたが、失業率の高止まりや金融システムに対する懸念など海外景気の見通しは未だ不透明です。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、企業収益の改善やエコ化・グリーン化に見られる産業のパラダイムシフトなどにより受注環境は回復傾向にありますが、受注価格の低下や急激な円高の進行など先行きは引続き予断できない状況です。成長事業へのシフトやグローバルな営業活動の強化、一層のコスト低減・商品開発力の強化などを図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は148億22百万円（前年同期比11.7%減）となり、営業利益は1億37百万円（前年同期比53.9%減）、経常利益は54百万円（前年同期比77.6%減）、四半期純利益は3億98百万円（前年同期比52.9%増）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

#### 1) 自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、積極的な受注活動を展開し、北米向けの大型案件を受注しましたが、国内市場の設備投資は依然として低迷しており、売上高は12億64百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

#### 2) FPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業

FPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業におきましては、国内での売上が低調であったことに加え、海外案件受注の遅れなどにより、売上高は22億23百万円（前年同期比76.9%減）となりました。

#### 3) 半導体関連生産設備事業

ウェーハハンドリング装置を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、半導体市場の回復により、半導体メーカーの設備投資が増加したことに加え、大型製造受託案件の売上を予定どおり計上し、売上高は30億16百万円（前年同期比109.8%増）となりました。

#### 4) 物流機器及び家電関連生産設備事業

物流機器及び家電関連生産設備事業におきましては、前期より受注しておりましたタイヤ業界向けの設備の売上および薄型テレビなどの家電業界向け設備を予定どおり計上し、売上高は60億95百万円（前年同期比131.0%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 1) 日本

日本におきましては、タイヤ業界向けの設備を中心とした物流機器及び家電関連生産設備事業ならびに半導体関連生産設備事業の売上は堅調に推移しましたが、FPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業の市場環境の悪化に加え、自動車関連生産設備事業が低調に推移し、売上高は129億2百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益は5億53百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

#### 2) アジア

アジアにおきましては、家電関連生産設備事業およびFPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業を中心として、受注・売上の遅れにより、売上高は6億42百万円（前年同期比26.0%減）、営業損失は1億42百万円（前年同期は77百万円の営業損失）となりました。

#### 3) 北米

北米におきましては、主力である自動車関連生産設備事業および半導体関連生産設備事業において、売上を予定どおり計上したことにより、売上高は11億21百万円（前年同期比277.4%増）、営業利益は6百万円（前年同期は2億16百万円の営業損失）となりました。

#### 4) 欧州

欧州におきましては、家電メーカーの設備投資の手控えの影響を受けたことに加え、自動車関連生産設備事業が低調であったことにより、売上高は1億56百万円（前年同期比7.8%増）、営業損失は2億57百万円（前年同期は1億10百万円の営業損失）となりました。

（注）前年同期比較にあたっては、前連結会計期間分を「3. 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報」に記載しているのとおり、変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億57百万円増加し、522億52百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少26億34百万円、受取手形及び売掛金の増加5億91百万円、仕掛品の増加23億58百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億45百万円増加し、356億5百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金の減少4億9百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少14億75百万円、未払費用の減少3億93百万円、前受金の増加4億46百万円、社債の減少3億75百万円、長期借入金の増加28億88百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.6%から31.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて26億34百万円減少し、74億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億54百万円に対し、たな卸資産の増加26億45百万円等により、30億52百万円の支出（前年同四半期は40億99百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出55百万円等により、46百万円の支出（前年同四半期は1億49百万円の支出）となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少3億27百万円、長期借入れによる収入55億円、長期借入金の返済による支出40億86百万円、社債の償還による支出4億25百万円等により、5億29百万円の収入（前年同四半期は37億83百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、海外景気の不透明感や急激な円高進行と景気刺激策の息切れなどにより、国内景気も回復局面から足踏み局面に入りつつあり、先行きに対し慎重な見方が広がっております。

このような中、成長事業へのシフトやグローバルな営業活動を更に強化していくとともにローコストデザインの推進や生産革新運動などによるコスト競争力の強化、個別案件の原価管理の徹底による採算向上を図るなど、安定した収益基盤を確立してまいります。

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月12日に開示しております業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成22年11月5日に別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」としておりあります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### A. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### B. たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### C. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### ② 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理基準に関する事項の変更

##### A. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

##### B. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

#### ② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,487,202	10,121,756
受取手形及び売掛金	16,005,054	15,413,788
商品及び製品	267,907	158,487
仕掛品	5,659,578	3,301,460
原材料及び貯蔵品	383,510	304,117
繰延税金資産	1,591,649	1,473,426
その他	679,935	361,099
貸倒引当金	△114,875	△115,914
流動資産合計	31,959,963	31,018,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,650,794	4,851,441
機械装置及び運搬具（純額）	915,624	1,010,367
工具、器具及び備品（純額）	478,782	425,906
土地	9,796,173	9,819,347
建設仮勘定	8,358	8,698
有形固定資産合計	15,849,733	16,115,761
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	300,273	317,727
のれん	24,620	31,586
その他	15,371	15,371
無形固定資産合計	368,051	392,471
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,074,338	4,268,447
固定資産合計	20,292,123	20,776,680
資産合計	52,252,087	51,794,901

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,718,972	6,355,725
短期借入金	4,896,684	5,306,270
1年内返済予定の長期借入金	5,163,206	6,638,950
1年内償還予定の社債	800,000	850,000
未払金	258,290	365,481
未払費用	1,104,184	1,497,983
未払法人税等	60,953	44,444
前受金	610,934	164,529
賞与引当金	80,151	45,781
役員賞与引当金	—	46,667
製品保証引当金	299,205	292,380
工事損失引当金	643	24,166
その他	264,565	680,711
流動負債合計	20,257,792	22,313,094
固定負債		
社債	1,625,000	2,000,000
長期借入金	8,464,220	5,575,419
繰延税金負債	8,594	19,272
再評価に係る繰延税金負債	2,666,209	2,666,209
退職給付引当金	1,622,550	1,718,768
役員退職慰労引当金	736,674	714,981
その他	224,211	151,952
固定負債合計	15,347,460	12,846,603
負債合計	35,605,252	35,159,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	8,322,435	8,029,006
自己株式	△243,146	△243,146
株主資本合計	13,035,886	12,742,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,982	329,104
繰延ヘッジ損益	△8,289	△36,009
土地再評価差額金	3,818,744	3,818,744
為替換算調整勘定	△606,734	△487,085
評価・換算差額等合計	3,371,703	3,624,753
少数株主持分	239,245	267,991
純資産合計	16,646,834	16,635,202
負債純資産合計	52,252,087	51,794,901



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,785,672	14,822,399
売上原価	14,193,586	12,282,931
売上総利益	2,592,086	2,539,468
販売費及び一般管理費	2,294,806	2,402,437
営業利益	297,279	137,030
営業外収益		
受取利息	2,746	3,013
受取配当金	11,764	15,074
為替差益	65,814	—
原材料等売却益	3,543	9,488
保険配当金	19,036	19,691
その他	39,587	35,348
営業外収益合計	142,493	82,615
営業外費用		
支払利息	153,230	114,360
為替差損	—	17,976
持分法による投資損失	—	2,998
その他	44,974	30,291
営業外費用合計	198,205	165,627
経常利益	241,568	54,018
特別利益		
固定資産売却益	1,520	785
貸倒引当金戻入額	596,029	186,437
その他	15,300	20,000
特別利益合計	612,849	207,222
特別損失		
固定資産除却損	977	4,576
固定資産売却損	27	3
貸倒引当金繰入額	39,409	1,827
特別損失合計	40,415	6,406
税金等調整前四半期純利益	814,002	254,834
法人税等	545,726	△116,604
少数株主損益調整前四半期純利益	—	371,438
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,667	△27,057
四半期純利益	260,607	398,495

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	814,002	254,834
減価償却費	445,615	414,400
のれん償却額	6,975	6,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△629,919	△220,849
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,782	34,678
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,640	△46,667
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△93,572	7,238
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△116,753	△96,218
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,457	21,692
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,584	△23,522
受取利息及び受取配当金	△14,511	△18,087
支払利息	153,230	114,360
為替差損益 (△は益)	△105,998	△170,204
持分法による投資損益 (△は益)	—	2,998
固定資産売却損益 (△は益)	△1,492	△781
固定資産除却損	977	4,576
売上債権の増減額 (△は増加)	5,352,780	△408,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,799,260	△2,645,608
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,387,213	424,801
未払費用の増減額 (△は減少)	△138,826	△389,182
前受金の増減額 (△は減少)	294,984	478,169
その他	△74,433	△682,766
小計	4,274,726	△2,937,259
利息及び配当金の受取額	16,372	19,397
利息の支払額	△152,661	△111,863
法人税等の支払額	△38,783	△22,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,099,653	△3,052,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9,199	△9,476
有形固定資産の取得による支出	△54,364	△55,550
有形固定資産の売却による収入	6,238	23,393
無形固定資産の取得による支出	△87,219	△4,571
少数株主からの追加取得による支出	△4,604	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,149	△46,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,154,053	△327,456
長期借入れによる収入	1,800,000	5,500,000
長期借入金の返済による支出	△873,481	△4,086,752
社債の償還による支出	△425,000	△425,000
配当金の支払額	△105,067	△105,067
その他	△25,718	△26,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,783,319	529,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,772	△65,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,956	△2,634,553
現金及び現金同等物の期首残高	11,116,314	10,121,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,338,271	7,487,202

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、前第2四半期連結累計期間における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,475,568	867,513	297,050	145,539	16,785,672	—	16,785,672
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	174,158	27,256	11,779	1,860	215,056	(215,056)	—
計	15,649,727	894,770	308,830	147,400	17,000,728	(215,056)	16,785,672
営業利益又は営業損失（△）	690,837	△77,151	△216,109	△110,468	287,107	10,171	297,279

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、シンガポール、タイ、台湾

(2) 北米・・・米国、メキシコ

(3) 欧州・・・英国、ドイツ

3. 連結子会社における売上高の純額表示

工事進行基準の適用を契機として、当該取引及びリスク度合を見直し、また最近の会計実務慣行等を総合的に勘案、営業活動の成果としての収益を明示し営業実態をより明瞭に表すため、第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社のHIRATA Corporation of Americaの会計処理につきまして、売上高と売上原価を両建表示する「総額表示」から売上高と売上原価を相殺する「純額表示」へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の北米の売上高と売上原価がそれぞれ1,112,665千円少なく計上されております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,492,710	1,586,474	148,539	—	3,227,724
II 連結売上高（千円）					16,785,672
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.9	9.4	0.9	—	19.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、台湾他

(2) 北米・・・米国他

(3) 欧州・・・英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動省力機器等を生産・販売しており、世界各国に製品を提供しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として自動省力機器等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,902,532	642,012	1,121,014	156,840	14,822,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	661,848	142,150	265,311	3,090	1,072,401
計	13,564,380	784,163	1,386,325	159,930	15,894,800
セグメント利益又は損失(△)	553,373	△142,283	6,234	△257,438	159,885

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	159,885
棚卸資産の調整額	△23,194
その他の調整額	339
四半期連結損益計算書の営業利益	137,030

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	14,176,556	153.4
アジア	1,010,182	197.7
北米	1,354,217	227.0
欧州	406,768	294.0
合計	16,947,725	161.6

当第2四半期連結累計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	1,754,280	170.1
F P D 関連生産設備事業	3,593,689	59.9
半導体関連生産設備事業	3,014,581	410.6
物流機器及び家電関連生産設備事業	6,323,349	415.4
その他	2,261,823	189.1
合計	16,947,725	161.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
日本	17,662,401	325.1	18,481,804	203.2
アジア	1,361,582	337.2	1,210,155	264.2
北米	1,731,202	214.3	786,184	124.7
欧州	472,159	703.0	444,041	682.7
合計	21,227,346	316.3	20,922,186	204.2

当第2四半期連結累計期間における受注状況を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	5,759,318	475.6	6,579,512	568.4
F P D 関連生産設備事業	1,758,693	127.5	5,169,877	101.7
半導体関連生産設備事業	6,291,769	630.0	4,817,469	535.6
物流機器及び家電関連生産設備事業	5,164,410	313.1	3,988,997	142.3
その他	2,253,153	153.0	366,329	120.4
合計	21,227,346	316.3	20,922,186	204.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	12,902,532	83.4
アジア	642,012	74.0
北米	1,121,014	377.4
欧州	156,840	107.8
合計	14,822,399	88.3

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	1,264,355	77.4
F P D 関連生産設備事業	2,223,400	23.1
半導体関連生産設備事業	3,016,517	209.8
物流機器及び家電関連生産設備事業	6,095,683	231.0
その他	2,222,443	152.8
合計	14,822,399	88.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。